令和元年度 第1回 札幌市 地震被害想定検討委員会

参考資料1: 現行想定以降の約10年における事象・知見・動向

札幌市の第3次地震被害想定に関連する事象・知見・動向等(主として平成20年から約10年における変化)

和暦	西暦	札幌市の地震被害想定と地域防災計画	気象庁が名称を定めた 地震 (気象庁HP調べ)	地盤構造に関する知見等	札幌市周辺の 震源評価 の動向	予測手法「レシピ」	国内の主な 地震被害想定 (他自治体)	液状化検討に関する事項
(S54以 前)	1970年 代以前	昭和38年(1958)札幌市地域 防災計画策定 昭和53~54年度地震対策基 礎調査	(省略)					
	1980年 代	「札幌市地震対策基礎調査 報告書」昭和56年3月(第1 次地震被害想定) 地域防災計画に地震対策を 策定	昭和57年(1982年)浦河沖地 震(S57.3.21) 昭和58年(1983年)日本海中 部地震(S58.5.26年) 昭和59年(1984年)長野県西 部地震(S59.9.14)		/ 15 47 +8 10			
	1990年 代	「札幌市想定地震被害評価 調査報告書」H9.3(第2次 地震被害想定) 平成10年札幌市地域防災計 画策定	平成5年(1993年)釧路沖地 震(H5.1.15) 平成5年(1993年)北海道南 西沖地震(H5.7.12) 平成6年(1994年)北海道東 方沖地震(H6.10.4) 平成6年(1994年)三陸はる か沖地震(H6.12.28) 平成7年(1995年)兵庫県南 部地震(H7.1.17)		(現行窓定し	以前の情報につ		H11(1999)「港湾の施設の 技術上の基準・同解説」 (公益社団法人 日本港湾 協会) → (以下「港湾」と 略す)
Н12	2000		平成12年(2000年)鳥取県西部地震					
Н13	2001		平成13年(2001年)芸予地震 (H13. 3. 24)					建築基礎構造設計指針 ((社)日本建築学会)→ (以 下「建築」と略す) (R1.9 現在最新版)
H14	2002			「平成13年度石狩平野北部 地下構造調査成果報告書」 (札幌市、2002)		「海溝型地震の強震動評価 のレシピ」 「活断層で発生する地震の 強震動評価のレシピ」		「道路橋示方書・同解説 V耐震設計編」((公社)日 本道路協会)→(以下「 道 路橋」 と略す)
Н15	2003		平成15年(2003年)十勝沖地震(H15.9.26)	"	石狩低地東縁断層帯 増毛山地東縁断層帯(H25更 新なしの審議) 当別断層	海溝型・活断層 2種のレシピ更新		
H16	2004	平成16年6月 札幌市地震 防災検討委員会設立	平成16年(2004年)新潟県中 越地震(H16.10.23)	″ ▼ 「平成16年度 石狩平野北部		▼ 「全国を概観した地震動予		
Н17	2005	平成17年11月28日 札幌市 地震防災検討委員会「地震 防災対策に関する提言」を 委員長より札幌市長に手交		地下構造調査成果報告書」 (札幌市、2005) 岡(2005)	石狩低地東縁断層帯、変更	測地図」「地震動予測地図解説書」発行 「震源断層を特定した地震 の強震動予測手法(「レシ ピ」)」 「地震防災マップ作成技術 資料」(内閣府(防災担 当)、H17.3)		
H18	2006		The last (and the last the las	20万分の1日本シームレス 地質図				
Н19	2007	平成18~20年度「 第3次地 震被害想定」	平成19年(2007年)能登半島 地震(H19.3.25) 平成19年(2007年)新潟県 中越沖地震(H19.7.16)			レシピ更新		「港湾」改訂
H20	2008	↓ ↓	平成20年(2008年)岩手・宮城内陸地震(H20. 6. 14)			▼ 「震源断層を特定した地震		
H21	2009	平成20~22年度「札幌市地域防災計画(地震災害対策編)」計画修正案策定		「石狩平野・勇払平野3次 元地盤構造モデル」(産業 総合研究所地質調査総合セ ンター)		の強震動予測手法 (「レシ ピ」)」 (平成21年12月21 日改訂) 「全国地震動予測地図」		
Н22	2010	•			H22.8.26石狩低地東縁断層 帯の長期評価(一部改定)		「都道府県別地震被害想定概要集」(内閣府(防災担当)、H22.6)	
Н23	2011		平成23年(2011年)東北地方 太平洋沖地震(H23.3.11)					「日本の液状化履歴マップ 745-2008」
H24	2012			「全国1次構造モデル(暫 定版)」地震本部				「道路橋」改訂
Н25	2013			「全国統一基準による地 形・地盤分類250mメッシュ マップ」(若松・松岡、 2013)			H24~H25頃 首都圏直下更新 H24~H28頃を中心に 関東圏更新 H24~25頃 南海トラフ更新 H25~H29頃を中心に 関連自治体の再新	「宅地の液状化被害可能性 判定に係る技術指針」(国 土交通省都市局) 「建築」と「道路橋」を ベースとする、宅地の中地 震を対象とした指針
Н26	2014			石狩低地帯及び周辺地域の 20万分の1陸域地質図およ び説明書(産総研)		「全国地震動予測地図2014 年版〜全国の地震動ハザー ドを概観して〜」(2016以 降毎年増補)	DE HINDEN	
Н27	2015							
H28	2016		平成28年(2016年)熊本地震 (H28. 4. 14~)			「震源断層を特定した地震 の強震動予測手法(「レシ ピ」)」(平成28年(2016 年)6月(12月修正版))	•	
Н29	2017			20万分の1日本シームレス 地質図V2 北海道地方土木地質図およ び同解説書((一社)日本応 用地質学会北海道支部) 平成29年度「石狩平野横断 地殻構造探査」(東京大学 地震研究所)※現地調査		「震源断層を特定した地震 の強震動予測手法(「レシ ビ」)」(平成29年(2017 年)4月) 「地下構造モデル作成の考 え方」(平成29年(2017 年)4月27日)	•	「道路橋」改訂(R1.9現在 最新版)
Н30	2018	平成30年度、第3次地震被 害想定の 見直しに着手	平成30年(2018年)北海道胆振東部地震(H30.9.6)	TO THE PERSON OF	H30.3.30訂正 千島海溝沿いの地震活動の長期評価 (第三版)		「平成28年度地震被害想定調查結果報告書」(北海道、平成30年2月)	「港湾」改訂(R1.9現在最新版)
R1 (H31)	2019	第3次地震被害想定の検証			2019.2.26 地震本部の地 震評価改訂(海溝型および 主要活断層) 同、日本海溝沿いの地震活 動の長期評価		南海トラフ巨大地震の被害 想定(施設等の被害・経済 的な被害)(再計算)(令 和元年6月)	地震時地盤災害推計システム "SGDAS" 2019. 6. 20運用開始。斜面災害と液状化被害の即時推計。(アルゴリズムは神谷、2014)

令和元年度 第1回 札幌市 地震被害想定検討委員会

参考資料2: 都道府県での地震被害想定発行(更新)状況

地震被害想定報告書発行年

地震被音》	忍疋報言書
都道府県	発行年
北海道	2018
主木目	2016
青森県	2016 2004
岩手県	2004
宮城県	2012
秋田間	2013
小瓜児	2012 2013 2006
山形県	2006
福島県	1998
茨城県	2018
秋田県山形県福島県 茨城県 栃木県	1998 2018 2013
700/17/77	2010
井馬 県	2012
埼玉県	2014
千葉県	2016
東京都	2013
来 / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	2015
群馬県 埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	2015
新 傷県	2012 2014 2016 2013 2015 1998 2017
/	2017
石川県	1998
届川県 石川県 福井県 山梨県 長野県	1998 1997
<u> </u>	1997
山梨県	2005
長野県	2015 2019
岐阜県	2019
静岡県	2015
那 四 异	2013
愛知県	2014
三重県	2014 2014
三重県 滋賀県	2014 2017
京都府	2017
大阪府	2017
	2007
兵庫県	2014
奈良県	2004
和歌山県	2014
鳥取県	2018
自規目	2018
田山旭	
四	2014
広島県	2013
山口県	2015
徳島県	2017
采川 順	2014
10000000000000000000000000000000000000	
愛媛県	2013
局知県	2013
福岡県	2012
佐賀県	2017
長崎県	2012
能士目	2013
黒 一	
<u> </u>	2019
宮崎県	2017
鹿児島県	2014
沖縄県	2014
1170电灯	4014

